

「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

宮城県の医療を安定かつ継続的に行うための医療クランク人材育成

(2) メニュー・分野

	メニュー	分野
	(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証	
○	(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証	医療事務
	(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4) 事業実施期間

平成24年8月15日～平成25年3月15日

(5) 事業の概要

本事業は、医療クランクを育成し、医師が行わなければならない文書処理の負担軽減を図るとともに宮城県医療福祉情報通信ネットワーク構築に重要な役割を果たす電子カルテの代行入力作業が出来る人材を育成し、県内医療の安定と継続に寄与することを目指した。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の目的(全角500字以上)

宮城県は平成23年9月に地域医療復興の方向性をとりまとめ、現在その計画を推進している。その中で、「沿岸部の被災地は、中・長期的な観点で、被災により機能喪失又は低下した自治体病院等の早期再建が必要不可欠であること」や「被災によって大規模な人口移動が発生(将来的にも継続見込み)したため、地域医療復興に当たっては、従前からの地域的課題(医療資源不足、高齢化の進展等)に加え、まちづくりの方向性等を踏まえた検討が必要なこと」を上げ、具体的に登米市の例を挙げて説明しています。

[登米医療圏の例]

・震災による被害が甚大であった石巻・南三陸・気仙沼の3地域全てに隣接する登米市においては、震災後、外来・入院ともに市外からの患者が急増している。
・診療科によっては、新患受入を制限せざるを得ないなど、医療ニーズに充分応えきれない事態が発生している。

また、その再生に向けた方向性として「医療従事者の確保については、東北大学・医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会・宮城県等の関係機関で総力をあげて取り組む。」としており、専門学校としても看護師や医療事務、医師事務補助といった人材を育成し、宮城県の医療再生を底支えをする必要があると考えます。

本事業は、医療事故対策や情報開示が進む中、文書の量が年々増え続けている医師の事務作業や診療記録の入力、データ整理等を医師の代わりに作業を行う「医療クラーク」を育成し、医師の作業負担軽減による良質の医療の提供環境を整備することを目指しました。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

①教育プログラムの開発は、本事業に参画する学校の教員および電子カルテ関連企業および学識経験者からなる教材開発チームで開発した。

②受講対象者は、本校の医療事務系学生や過去に医療機関において看護師や医療事務等の勤務経験のある方で、一定レベルの医療知識を身に付けた者を対象として、短期的に集中した電子カルテの代行入力や文書作成能力を身につける教材とした。

③教材等は「電子カルテ代行入力教材」「電子カルテ代行入力問題集」「医療文書作成教材」「医療文書作成問題集」「医療文書作成学習e-learning」「医療用語集」を開発しました。電子カルテおよび医療文書作成教材は合計で32時間程度で教育を行う教材とし、e-learningおよび医療用語集は補助的教材として開発した。

④開発物は、文部科学省委託事業等(平成21年度『ドクター秘書』育成学科設置のための教育プログラム開発、平成22年度「病院勤務医が求める中堅医療秘書育成のためのレベル別教育プログラム開発」)で開発された「電子カルテ代行入力教材」「医療文書作成教材」「医療用語集」をベースに本年度の法改正や実証講座で明確になった改善点、医療現場からの最新情報を取り入れて内容を見直し、早急に講座が実施できるよう配慮した。

⑤開発教材の内容等(見直しのポイント)

【電子カルテ代行入力教材】

IT化の流れ 電子カルテの定義 電子カルテ関連知識

電子カルテと地域医療情報システム 電子カルテシステム関連用語 電子カルテ入力演習

【医療文書作成教材】

医療関連法規 医療保険制度 医学一般 薬学一般 医療と診療録 医師事務作業補助

【問題集】

電子カルテ代行入力および医療文書作成の問題集は、映像等を利用したロールプレイング形式の教材を開発し、現場を模擬体験しながら問題を解く形式で開発した。

【医療文書作成e-learning】

冊子として開発した教育コンテンツと問題集で開発する映像を組み合わせ、自習とスクーリングを併用したe-learningシステムを開発した。e-learningはipad用の教材として開発し、いつでもどこでも学びたいときに学ぶ事が出来るよう配慮する。

【医療用語集】

新たに定められた医療用語の付加や不要となった用語等を見直し、携帯性を重視してA6版サイズで作成する。

(3)地域の人材ニーズの状況、事業の必要性等

平成23年3月11日に実施された宮城県沿岸部の医療機関再開状況調査では、県全体としては96.9%の医療機関が再開したものの石巻医療圏で86.8%、気仙沼医療圏では72.0%の裁可となっており、被災地たる沿岸部では、1年以上を経た現在でも十分な再開とは言いがたい状況である。また、石巻、気仙沼や南三陸に隣接する登米医療圏では、急激な人口移動等の原因で新患受け入れを制限せざるを得ない状況となっている。

また、医師不足を補うために医学部の新設が検討されているところであるが、宮城県医師会の公式発表(平成24年5月)として、「医学部を新設すると多くの教員確保のために医療現場から勤務医の移動が発生し、医師不足を加速させ地域医療崩壊を決定的にする」などの理由により正式に反対を表明。「既存の医学部の定員を増加するべき」との意見が提案されたところである。

これらの事により、医師育成は、さまざまな問題や時間がかかる事が明確である。また、医師の作業を一部代行する医療クラーク育成は、医師不足の解消と新規雇用創造の両局面において効率的かつ有効な事業であると認識する。

(4)実証講座等の内容

【講座実施】

○学生向け講座実施

日程:平成24年12月11日(10:25~16:30)、12月12日(9:00~15:10)

講師:伊藤典子(7.5時間)、柄沢清(4.5時間)

内容:電子カルテ代行入力、医療文書作成

(カリキュラム・シラバスの詳細は報告書に掲載)

場所:東北保健医療専門学校

受講者:本校学生24名

結果:電子カルテ・医療文書共に満足度が高い講座が実施された。

(具体的な、統計データは報告書に掲載)

○一般向け講座実施

日程:平成25年1月26、27日、2月2、3日/9:00~17:00 合計28時間+レポート

講師:伊藤典子(16時間)、柄沢清(13時間)

内容:電子カルテ代行入力、医療文書作成

(カリキュラム・シラバスの詳細は報告書に掲載)

場所:東北保健医療専門学校

受講者:被災地地域在住28名(申込者144名から30名を選抜)

結果:電子カルテ・医療文書共に概ね良好な講座が実施された。

(具体的な、統計データは報告書に掲載)

○ipad版e-learning検証会

日程:平成25年2月26日15:00~17:00

講師:大東貴亮(2時間)

場所:東北保健医療専門学校

内容:ipad版e-learning教材の検証

受講者:本校学生28名

結果:実際の診察シーンを仮想体験しながらの学習は、効果が高いことがわかった。

(具体的な、統計データは報告書に掲載)

(5)成果の普及・平成25年度以降の事業展開の予定(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

【成果報告会】

成果報告会を3月5日に郡山ビューホテルを会場として福島県専各協会と合同で開催。

参加者は、宮城・福島の病院や行政、学校関係者など23名。

【今後の普及等】

現状の医療クラークの能力評価は、一定の知識の習得と6ヶ月のインターンを経て医師が評価する事になっている。従って、県、医師会、医療機関、ハローワークや人材派遣会社と教育機関が連携し、人材供給スキームを確立するための特定非営利法人やコンソシアム等の設立を検討する。

具体的には以下のことを目指す。

- ・医師会等が認定する講座開催を目指す。(教育内容、講師レベル、教育施設等を医師会がオーソライズ)
- ・認定講座の受講者を優先的に医療機関に紹介するスキームの確立
- ・インターン期間中の医療機関やインターン生に対する支援制度の制定
- ・県、医師会、学校による医師事務作業補助者認定制度の制定

4. 事業のスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
協議会				○			○		○		
開発分科会				○	○		○		○		
教材開発				●————→							
e-learning開発					●————→						
学生向け講座							○				2日間
一般向け講座								●→			4日間
ipad検証会									○		1日
成果発表会										○	1日・福島県専答と共催

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
東北保健医療専門学校	清水 逸	運営統括	宮城県
東北保健医療専門学校	今野 幸信	事業運営	宮城県
東北保健医療専門学校	高橋 芳徳	事業運営	宮城県
JC-21教育センター	角田 透	事業運営サポート	宮城県
日本医療事務センター	大江 紀美	開発サポート	山形県
全国医事振興協会	加藤 憲広	開発サポート	東京都
日本工学院八王子専門学校	野田 雅司	開発・研修	東京都
アルスコンピュータ専門学校	新井 公一	開発・研修	埼玉県
株式会社NIメディカルオフィス	伊藤 典子	開発・研修	東京都
ケアアントコミュニケーション株式会社	柄沢 清	開発	東京都
株式会社日本教育ネットワークコンソシアム	飯塚 正成	開発	東京都

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
東北保健医療専門学校	今野 幸信	運営統括	宮城県
日本工学院八王子専門学校	野田 雅司	開発	東京都
株式会社NIメディカルオフィス	伊藤 典子	開発	東京都
ケアアントコミュニケーション株式会社	柄沢 清	開発	東京都
株式会社日本教育ネットワークコンソシアム	飯塚 久仁子	開発	東京都
株式会社ナインフィールド	大東 貴亮	開発	東京都

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
東北保健医療専門学校	清水 逸	運営統括	宮城県
JC-21教育センター	角田 透	事業運営サポート	宮城県
日本医療事務センター	大江 紀美	事業運営サポート	山形県
全国医事振興協会	加藤 憲広	開発サポート	東京都
日本工学院八王子専門学校	野田 雅司	開発・研修	東京都
アルスコンピュータ専門学校	新井 公一	開発・研修	埼玉県
株式会社NIメディカルオフィス	伊藤 典子	開発・研修	東京都
ケアネットコミュニケーション株式会社	柄沢 清	開発	東京都
株式会社日本教育ネットワークコンソシアム	飯塚 正成	開発	東京都

(4)事業の推進体制(図示)

